

公益財団法人 檉の芽会 御中

令和 6 年度伴走型就学・学習支援活動助成 実施報告書

【団体の概要】		① 作成日	令和 7 年 3 月 5 日
② 法人・団体名	特定非営利活動法人 W o o d s		
③ 団体所在地 (都道府県・市町村名まで)	東京都文京区白山 2-19-9 2 階アトリエ 1		
④ 責任者氏名	金木 悠	(役職名等)	代表理事
⑤ 担当者氏名	同上	(役職名等)	同上

【奨学活動の概要】					
⑥ 助成交付決定番号	R06-016	⑦ 助成金額	47 万円	⑧ 申請カテゴリー	C
⑨ 奨学活動名	経済的に困難な不登校児等のための特別支援的学習支援事業「ムササビルーム」				
⑩ 主な実施場所名・ 及びその住所	・ 埼玉県新座市道場 2 - 3 - 1 5 (クラブハウス) ・ 埼玉県新座市道場 1 - 1 3 - 5 3 (新座市道場集会所)				

⑪ 活動内容とその成果の概要（詳細は【様式 3 - 2】又は別添資料にて記載・説明ください。）

◆活動内容【事業所名:ムササビルーム】

経済的困難を抱える不登校生徒への学習支援及び居場所支援

事業開始時期:2023 年 4 月～

対象活動期間:2024 年 7 月 1 日～2025 年 3 月 31 日 実施日時:毎週水曜日 午前 10:00～午後 14:00

実施会場:埼玉県新座市道場 2 - 3 - 1 5 及び埼玉県新座市道場 1 - 1 3 - 5 3

◆成果

利用者人数延べ :57 名 1 日平均利用者数 :2 名

生活保護世帯の児童や、就学相談を利用している児童生徒の利用に加え、朝霞市や大泉学園など、周辺地域の児童からも問い合わせや体験活動利用があり、広い地域で必要とされていることがわかった。地域の子ども食堂を行う NPO との連携により、居場所につながるができず家庭内に引きこもり状態になっている潜在的な児童がまだ多く存在することがわかっていて。また、新座市教育委員会による適応指導教室ふれあいルーム担当者とも会談を行い、当活動とふれあいルームの併用児童も出てきたことで今年度からは情報共有に加えて、当活動への参加を児童の出席日数として記録してもらうことができた。特に保護者の疾患などの事情により民間の居場所へ自らつながることが難しく、家庭内に引きこもり状態になっている児童生徒に対しては、今後団体側からアウトリーチしていくことも検討する必要がある。

⑫ 奨学活動の定量的把握（注：統計情報として参考まで把握するものです。活動成果等は上段⑪及び様式 3 - 2 等でご報告願います。）

支援対象	延べ人数 (A : 人)	平均時間 (B : 時間)	活動量 (A x B)	備考・補足・計算根拠等
中学生等	6	4	24	中学 3 年生 1 名
高校生等	0	0	0	
大学生等	0	0	0	
学習支援員等	75	5	375	管理者 1 名、支援員 3 名、ボランティア 6 名
その他	51	4	204	小学 1 年 1 名、2 年 2 名、3 年 1 名、5 年 1 名、6 年 2 名
合 計			603	

令和 6 年度伴走型就学・学習支援活動助成 実施詳細報告書

奨学活動名：経済的に困難な不登校児等のための特別支援的学習支援事業 「ムササビルーム」

法人・団体名：特定非営利活動法人 W o o d s

作成者 氏名：金木 悠

1. 取り組んだ課題や実践した目的・実施内容について

経済的に困難な状況下にある子ども、児童養護施設等の社会的養護下にいる不登校児童生徒のための日中の居場所学習支援を実施した。経済的困難や発達障害などの困りごとを抱える児童が自ら安心でき、きめ細やかな支援を受けることのできる学習場所を選び取ることができるよう、居場所を求める児童生徒へ無料の個別学習支援を拡大し、それぞれが抱える事情にかかわらず、本人の希望に寄り添う教育の提供を可能にすることで、教育の格差解消に努める。

2. 実施した奨学活動の詳細

【事業所名:ムササビルーム】

経済的困難を抱える不登校生徒への居場所学習支援

◆事業開始時期:2023 年 4 月～

◆対象活動期間:2024 年 7 月 1日～2025 年 3月31日

◆実施日時:毎週水曜日 午前 10:00～午後 14:00

◆実施会場:埼玉県新座市道場 2-3-15(クラブハウス)

埼玉県新座市道場 1-13-53(道場集会所)

◆対象:小中学生を中心とし、主に以下の状況におかれる児童生徒。

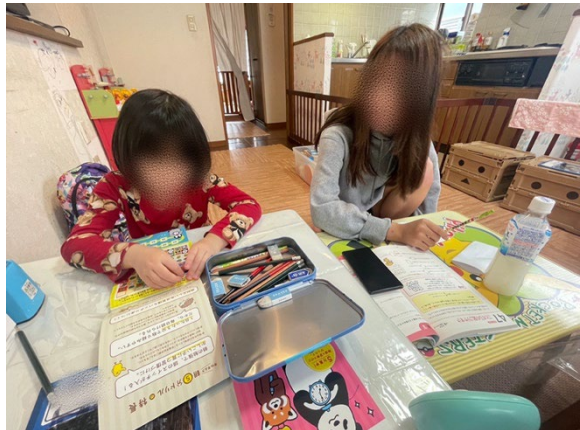
- ・経済的困窮世帯に属する生徒(非課税世帯、ひとり親世帯、生活保護受給世帯)
- ・児童養護施設入所生徒
- ・保護者の就労状況の芳しくない世帯家庭の生徒

◆支援内容:国語算数数学英語を中心とした学習支援及び生活支援。月1回の昼食提供支援

◆参加人数：中学 3 年生1 名＝延べ 6 名、小学 1 年生1 名、2 年生 2 名、3 年生 1 名、5 年生 1 名、6 年生 2 名＝延べ 57 名



◆周知方法や協力関係者：NPO 法人オハナプロジェクトと連携した食支援活動及び周知活動。新座市道
場地域で子ども食堂、宅食など食支援活動を行う NPO 法人オハナプロジェクト(以下オハナ)とは、拠点
の整備から協働して行なってきた。拠点クプハウスはオハナの産後ケア事業、親子ひろば事業とのタイ



ムシェアで利用している。

◆地域やボランティア活動との連携：今年度からこどもまんなかネットワーク新座に加盟し、地域でこ
どもひろばや子ども食堂を行う団体との緩やかなネットワークを形成している。新座市内の”福祉フェ
スティバル””ボランティアまつり”に出展参加。子どもの居場所についての周知率を調べるアンケートを
実施し、学習支援のためのフリースペースについて説明した。

◆学習支援員について：教員免許を保有する常勤の学習支援員と、ボランティアとして登録する高校生
～社会人の学習支援員を配置。発達障害や子どもとの関わり方に関する資料研修を行なっている。

◆購入機材・物品写真



3. 本活動から得られたもの、反省点、課題、今後への発展性、等

◆本活動から得られたもの：不登校課題を多く抱える当事業周辺地域で課題を同じく認識している
不登校児童をもつ保護者の会とのつながりが増え、保護者の孤立や家庭の孤立など、複合的な家庭の
課題を知ることができた。行き渋りが始まる頃から相談したり、ただ話したりすることができる緩や

かな保護者のつながりによって、児童自身が引きこもりに至らず踏みとどまったケースもあるとの話
しから、親子の居場所の大切さを改めて見直している。

不登校の低年齢化や中学生の不登校長期化などの拠点地域の不登校生をめぐる状況は変わらずある
が、学びを止めることなく居場所を選択することを保護者にも周知していくことが、困難にさらされ
た児童を追い詰めずに、安心できる居場所へと繋げることができる考える。

また昨年に引き続き、子ども食堂や子どもひろばなどを行う子どもの居場所のネットワーク（こども
まんなかネットワーク新座、こども応援ネットワーク埼玉など）に参加し、地域のボランティア団体
と不登校生の居場所が不足している状況を共有。さらに地域のボランティア祭りや福祉フェスティバ
ルに出展参加し、地域での子どもの居場所の認知度アンケートを実施。

実際の活動の中では、生活保護世帯の児童や就学相談を利用している児童生徒の利用が引き続きあ
った。それぞれいじめや、発達障がいによる集団生活の困難、家庭環境の困難などさまざまな理由で
通学に苦しさを抱えている。引きこもり状態にある児童の中には、大人との関わりだけでなく子ども
同士の関わりを求める児童も多く、大人を挟んでの緩やかなコミュニケーションサポートで自信をつ
けていく児童も。居場所での自由時間は笑い声が絶えない。新座市教育委員会からは相談センター室
長の居場所見学が行われ、行政による適応指導教室が新座市北部にあることから、当事業の重要性、
今後への期待を寄せられているが、市の予算の確保までには至らず、引き続き助成金による活動を地
道に続け、行政への働きかけを積極的に行なっていく必要がある。

◆**今後の課題**：協働団体である NPO 法人オハナプロジェクトが行なっている子ども宅食事業は、生活保護世帯、保護者が精神疾患を抱えている世帯などが利用しており、その世帯の多くに不登校など通学や学習に困りごとを抱える児童の存在が報告されているが、家庭側からのアクセス率は 1 割ほどと依然として低い状況である。

メッセージアプリを利用して相談窓口を設置し相談支援を受け付けているが、相談に関する問い合わせにはつながっておらず、他法人と連携し相談事業は統合していくこととした。これらの状況から子ども同士、保護者同士のつながりを広げていくためにも利用者へのさらなるアウトリーチ方法を検討する必要がある。

地域の子ども食堂や子どもひろばを運営するネットワーク「こどもまんなかネットワーク新座」への参加や、保健所による地域資源マップへ掲載されることにより、地域住民の目に触れる機会を増やし、家庭の中だけでなく外からも困難を抱える児童へアクセスできるきっかけ作りを引き続き行なっていく。今後のアウトリーチの方法として、以下を検討している。

◆保健所や地域福祉課との協働でのアプローチ

概要：保健所や福祉課と連携し、生活困窮世帯の家庭に支援案内を届ける。

メリット：地域の課題に精通した福祉スタッフと協力することで、潜在的な支援対象にリーチしやすい。

工夫ポイント：行政との協力により、確実に支援を届けられる家庭を把握できる。

◆地域学校との連携での不登校児童の発掘

概要：学校と定期的に連絡を取り、不登校の生徒への支援が届いているか確認する。

メリット：行政に頼らずに地域主体でアプローチできる。

工夫ポイント：スクールカウンセラーとの連携で、早期発見が可能。

4. 本活動におけるエピソード、思い、感想、等（任意）

学習支援では、読字、書字、計算などの学習障害や様々な自閉スペクトラム症の発達特性を持った児童の利用があり、個別学習を行った。子どもの特性に配慮しそれぞれのペースで基礎学習を進めることができたが、より一層きめ細やかな支援計画の作成など、市教育委員会との連携にも必要性を感じた。各児童が在籍を置く公立校（以下在籍校）との連携方法としては、毎月活動記録を新座市教育委員会へ送り、他市の各公立校へも月次報告を行なっている。埼玉県を上げての教育機会確保法の周知のおかげで、当事業の活動を在籍校での出席日数として認められている。各市区町村のソーシャルスクールワーカー(SSW)からも問い合わせを受けている。居場所の選択肢を増やしたことで、自分に自信をつけて学習や他の活動に積極的になったと保護者の方からお声をいただき、居場所ではのびのびとやりたいことを話してくれる子どもの姿が見られた。

5. 学識者からのご意見、コメント、等（申請カテゴリにて「S」が付されている団体）